

## 第 223 回沖縄県医師会定例代議員会



常任理事 稲田 隆司



去る6月23日(木)、午後7時より本会館において第223回定例代議員会が開催された。

はじめに当日は慰霊の日であることから玉城信光議長の提案により戦没者に対する哀悼の意を表するため黙祷が行われた。

定例代議員会の開催については、理事会において新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から規模を縮小するとともに開催時間を短縮して開催することが決定され、出席できない代議員は、一般社団法人一般財団法人法第38条1項3号及び第51条に基づき議決権行使書を提出していただいた。

まず、玉城議長より定足数の確認が行われ、定数59名に対し、出席者15名、議決権行使書提出者37名、合わせて52名となっており、定款第28条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立した旨宣言された。また、議事録署名人に中部地区医師会の今井千春代議員、沖縄県公務員医師会の中矢代真美代議員が指名された。

冒頭、安里会長から次のとおり挨拶があった。

### 挨拶

安里哲好会長

まず初めに、先ほど戦没者に対する哀悼の意を表し、黙祷を捧げましたが、本日、私も沖縄陸軍病院之塔と沖縄戦殉職医療人之碑へ参拝し、献花いたしました。

本日の代議員会はコロナ感染対策のため、会場へお越しいただけない先生方は書面決議での参加となりましたことを御理解いただきたいと思います。

さて、本県の新型コロナウイルス感染者は、この数日1日当たりの新規陽性者が1,500人台と高止まっています。疫学統計専門家によりますと、3回目ワクチンの効果が薄れ、かつ人出が多くなる7月下旬には感染者数が増えるのではないかと懸念を示しております。

そのようなことから今後のコロナ対策として、施設内感染拡大を回避することや入院の対象となりやすい高齢者や基礎疾患を有する重症化リスクの高い方々の4回目のワクチン接種を県や市町村、各地区医師会等と連携、協力を図

りながら積極的に推進していきたいと考えております。

また、感染症類型の見直しの声上がる中で、ウィズコロナを見据えた対応も求められています。本会では多くの病院、クリニックで発熱外来をはじめとしたコロナ診療が可能となるよう、特にクリニックの先生方を対象に研修会を実施することといたしましたので、会員の先生方の御理解、御協力をお願い申し上げます。

本会は昨年7月から今年6月末まで、九州医師会連合会の担当県として関連諸行事を実施してきました。コロナ禍の影響で九州各県から先生方をお招きすることはできませんでしたが、皆様の御協力と御支援のおかげでこの大役を務め終えることができました。心より御礼を申し上げます。

令和3年度は前年度に続き多くの本会事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた会議や研修会等、諸事業の中止、あるいは規模縮小開催、オンライン会議開催の新たな開催方法を取り入れながら会務を遂行してきました。

このような中、去る4月8日に3年ぶりに研修医歓迎レセプションを開催しました。臨床研修病院のうち4病院は院内の感染対策の方針で参加が見合わされましたが、来場者には事前に抗原検査を実施してもらうなど、強力な感染対策をとり、研修医をはじめ145人の先生方に参加いただき、大変有意義な会となりました。今後も各種行事に会員の先生方が直接参加できるような感染防止対策に努めながら事業を進めてまいりたいと思います。

4期目も引き続き「県民と共に歩む医師会」、「地域医療連携の充実」、加えて「魅力ある医師会づくり」の基本方針を進めると同時に、働き盛り世代の健康づくりを強化していきたいと思っております。また、在宅医療及び医療と介護の連携に加え、新興・再興感染症対策も踏まえた第8次医療計画に積極的に関与していきます。

さらに、地域医療構想と医師確保、特に診療科偏在と離島診療所における医師確保は重要な

課題です。2024年4月から開始予定の医師の働き方改革は医療現場の実情に鑑み、救急医療・地域医療・周産期医療の破綻が生じないように、日医と連携して進めていきたいと思っております。

このほか、外来機能報告制度や紹介受診重点病院等は、医療圏別の地域医療調整会議の場において医療現場の関係者との十分な議論の上で丁寧に進めていきたいと思っております。

その他、諸問題が山積していますが、新しい役員並びに再任された役員が一丸となって邁進する所存でございます。

本日は、報告2件、議事8件を上程しております。報告、議事の詳細につきましては各担当理事より説明をいたしますので、慎重に御審議の上、御承認を賜りますようお願い申し上げます、挨拶といたします。

続いて、報告・議事に移り、報告事項は宮里善次副会長から令和3年度沖繩県医師会会務について、比嘉監事から令和3年度沖繩県医師会監査についてそれぞれ報告があった。

## 議 事

- 第1号議案 令和3年度沖繩県医師会一般会計収支決算の件
- 第2号議案 令和3年度沖繩県医師会医事紛争処理特別会計収支決算の件
- 第3号議案 令和3年度沖繩県医師会会館建設特別会計収支決算の件
- 第4号議案 令和3年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支決算の件
- 第5号議案 令和3年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支決算の件
- 第6号議案 令和4年度沖繩県医師会一般会計収支予算補正の件
- 第7号議案 令和4年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支予算の件
- 第8号議案 沖繩県医師会顧問委嘱の件

第1号議案から第8号議案について、各担当理事から説明があり審議の結果、原案のとおり承認可決した。

続いてその他事項で浦添市医師会洲鎌盛一代議員より個人質問があり、次のとおり担当理事から答弁があった。

### 質疑内容

「定期個別予防接種事業に関する予防接種事故・間違い報告書の名称について」  
(浦添市医師会 洲鎌盛一代議員：個人質問)

#### ○洲鎌盛一代議員

予防接種の過剰接種や接種間隔の誤り等が発生した場合には、予防接種事故報告書で浦添市へ報告しているが、重大な医療事故を思わせるような表現なため本会では名称変更について検討しており、沖縄県医師会の見解について伺いたい。

#### (回答) 宮里達也副会長

報告書様式について県内各市町村へ確認したところ、「予防接種事故報告書」または「予防接種間違い報告書」のいずれかの様式を用いており、県内の市町村においては報告書の様式が統一されていない状況であるため、様式の違いによって現場に混乱が生じることがないように、市町村と十分な議論を尽くして対応してもらいたい。

続いて、その他事項で中部地区医師会中田代議員より中部病院の耐震工事に関する県医師会の見解が求められ、宮里達也副会長より答弁を行った。

※次ページの関連資料（貸借対照表等）を別紙のとおり添付いたします。

## お 知 ら せ

### 暴力団追放に関する相談窓口

暴力団に関するすべての相談については、警察ではもちろんのこと、当県民会議でも応じており、専門的知識や経験を豊富に有する暴力追放相談委員が対応方針についてアドバイスしています。

暴力団の事でお困りの方は一人で悩まず警察や当県民会議にご相談下さい。

#### ●暴力団に関する困り事・相談は下記のところへ

受 付 月曜日～金曜日（ただし、祝祭日は除きます） 午前10時00分～午後5時00分

TEL (098) 868-0893 なくそうヤクザ 862-0007 スリーオーセブン

FAX (098) 869-8930 (24時間対応可)

電話による相談で不十分な場合は、面接によるアドバイスを行います。

「暴力団から不当な要求を受けてお困りの方は……悩まずに今すぐご相談を（相談無料・秘密厳守!）」

財団法人 暴力団追放沖縄県民会議

**貸借対照表**

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	202,902,771	76,888,027	126,014,744
未収会費	1,490,500	920,300	570,200
未収金	351,474,378	67,267,936	284,206,442
立替金	2,142,479	983,594	1,158,885
流動資産合計	558,010,128	146,059,857	411,950,271
<b>2. 固定資産</b>			
(1)特定資産			
建物減価償却引当資産	187,460,000	179,460,000	8,000,000
役員退職慰勞引当資産	6,730,000	6,040,000	690,000
職員退職給付引当資産	54,095,926	79,735,986	△ 25,640,060
備品減価償却引当資産	18,700,000	17,700,000	1,000,000
新型コロナウイルス対策引当資産	20,310,751	42,113,694	△ 21,802,943
医事紛争特定預金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
借入返済準備積立資産	74,000,000	65,000,000	9,000,000
おきなわ津梁ネットワーク特定預金	35,000,000	35,000,000	0
特定資産合計	401,296,677	429,049,680	△ 27,753,003
(2)その他固定資産			
土地	198,385,094	198,385,094	0
建物	270,457,863	277,833,986	△ 7,376,123
建物附属設備	15,883,115	25,094,171	△ 9,211,056
構築物	24,072,384	25,692,217	△ 1,619,833
備品	11,206,136	16,936,822	△ 5,730,686
リース資産	13,945,080	7,676,100	6,268,980
ソフトウェア	830,860	298,080	532,780
電話加入権	401,500	401,500	0
子会社株式	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	538,182,032	555,317,970	△ 17,135,938
固定資産合計	939,478,709	984,367,650	△ 44,888,941
資産合計	1,497,488,837	1,130,427,507	367,061,330
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	367,397,085	39,749,478	327,647,607
預り金	37,922,504	6,178,457	31,744,047
1年内返済予定長期借入金	16,380,000	16,380,000	0
リース債務	5,116,680	2,974,320	2,142,360
流動負債合計	426,816,269	65,282,255	361,534,014
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	92,980,000	109,360,000	△ 16,380,000
役員退職慰勞引当金	6,730,000	6,040,000	690,000
職員退職給付引当金	81,259,780	104,215,410	△ 22,955,630
長期リース債務	9,033,480	4,854,060	4,179,420
固定負債合計	190,003,260	224,469,470	△ 34,466,210
負債合計	616,819,529	289,751,725	327,067,804
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	20,310,751	42,113,694	△ 21,802,943
指定正味財産合計	20,310,751	42,113,694	△ 21,802,943
(うち特定資産への充当額)	(20,310,751)	(42,113,694)	21,802,943
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(320,160,000)	(301,160,000)	(19,000,000)
正味財産合計	880,669,308	840,675,782	39,993,526
負債及び正味財産合計	1,497,488,837	1,130,427,507	367,061,330

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取入会金	1,994,000	1,684,000	310,000
受取会費	263,968,200	273,818,300	△ 9,850,100
事業収益	413,190,462	39,145,453	374,045,009
受取補助金	177,045,857	173,440,852	3,605,005
受託等収益	121,465,087	77,970,992	43,494,095
受取寄付金	38,361,360	76,096,306	△ 37,734,946
貸貸収益	29,173,640	26,380,000	2,793,640
雑収益	2,245,164	7,262,933	△ 5,017,769
経常収益計	1,047,443,770	675,798,836	371,644,934
(2)経常費用			
事業費	814,964,972	429,113,999	385,850,973
会議費	5,941,149	5,133,419	807,730
給料手当	3,443,164	3,554,043	△ 110,879
役員退職給付費用	672,000	696,000	△ 24,000
職員退職給付費用	5,997,487	6,125,942	△ 128,455
賃 金	297,435,176	25,139,024	272,296,152
福利厚生費	1,801,488	1,976,590	△ 175,102
旅費交通費	156,966,476	154,470,019	2,496,457
減価償却費	27,029,476	25,232,424	1,797,052
通信運搬費	11,981,484	10,556,782	1,424,702
支払報酬料	10,861,730	11,132,010	△ 270,280
印刷製本費	26,731,408	22,928,343	3,803,065
消耗品費	12,884,970	26,781,294	△ 13,896,324
賃借料	12,679,207	22,010,069	△ 9,330,862
保険料	7,730,836	1,775,054	5,955,782
租税公課	49,022,720	1,586,368	47,436,352
諸謝金	6,006,350	7,520,232	△ 1,513,882
支払負担金	746,400	530,000	216,400
支払助成金	38,328,571	67,352,281	△ 29,023,710
委託費	97,566,635	26,118,927	71,447,708
広告宣伝費	7,475,048	1,850,000	5,625,048
交際費	7,201,237	6,629,127	572,110
雑 費	26,461,960	16,051	26,445,909

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	170,682,329	184,909,185	△ 14,226,856
役員報酬	18,180,000	17,730,000	450,000
給料手当	65,762,111	72,436,639	△ 6,674,528
福利厚生費	11,848,210	12,676,772	△ 828,562
会議費	4,716,925	5,305,543	△ 588,618
役員退職給付費用	168,000	174,000	△ 6,000
職員退職給付費用	1,893,943	1,934,508	△ 40,565
賃 金	12,311,790	9,956,905	2,354,885
旅費交通費	147,310	152,860	△ 5,550
通信運搬費	2,848,744	2,562,219	286,525
消耗品費	4,502,782	4,292,059	210,723
修繕費	2,013,070	5,814,813	△ 3,801,743
支払報酬料	2,667,930	2,627,563	40,367
印刷製本費	664,434	1,159,020	△ 494,586
光熱水料費	6,636,032	5,693,192	942,840
管理委託費	8,435,029	8,647,714	△ 212,685
保守管理費	1,929,400	1,928,300	1,100
賃借料	6,809,372	7,080,089	△ 270,717
保険料	5,061,126	5,020,846	40,280
租税公課	11,047,032	16,196,196	△ 5,149,164
雑 費	249,595	228,768	20,827
支払利息	849,232	1,507,183	△ 657,951
減価償却費	1,940,262	1,783,996	156,266
経常費用計	985,647,301	614,023,184	371,624,117
当期経常増減額	61,796,469	61,775,652	20,817
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	61,796,469	61,775,652	20,817
一般正味財産期首残高	798,562,088	736,786,436	61,775,652
一般正味財産期末残高	860,358,557	798,562,088	61,796,469
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	16,558,417	118,210,000	△ 101,651,583
受取寄付金	16,558,417	118,210,000	△ 101,651,583
一般正味財産への振替額	△ 38,361,360	△ 76,096,306	37,734,946
一般正味財産への振替額	△ 38,361,360	△ 76,096,306	37,734,946
寄付金	△ 38,361,360	△ 76,096,306	37,734,946
当期指定正味財産増減額	△ 21,802,943	42,113,694	△ 63,916,637
指定正味財産期首残高	42,113,694	0	42,113,694
指定正味財産期末残高	20,310,751	42,113,694	△ 21,802,943
III 正味財産期末残高	880,669,308	840,675,782	39,993,526

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金—役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

職員退職給付引当金—職員退職給付に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物減価償却引当資産	179,460,000	8,000,000	0	187,460,000
役員退職慰労引当資産	6,040,000	840,000	150,000	6,730,000
職員退職給付引当資産	79,735,986	5,207,000	30,847,060	54,095,926
備品減価償却引当資産	17,700,000	1,000,000	0	18,700,000
新型コロナ対策引当資産	42,113,694	20,310,751	42,113,694	20,310,751
医事紛争特定預金	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
借入返済準備積立資産	65,000,000	9,000,000	0	74,000,000
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	35,000,000	0	0	35,000,000
小 計	429,049,680	45,357,751	73,110,754	401,296,677
合 計	429,049,680	45,357,751	73,110,754	401,296,677

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物減価償却引当資産	187,460,000	—	(187,460,000)	—
役員退職慰労引当資産	6,730,000	—	—	(6,730,000)
職員退職給付引当資産	54,095,926	—	—	(54,095,926)
備品減価償却引当資産	18,700,000	—	(18,700,000)	—
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	(20,310,751)	—	—
医事紛争特定預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
借入返済準備積立資産	74,000,000	—	(74,000,000)	—
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	35,000,000	—	(35,000,000)	—
小 計	401,296,677	(20,310,751)	(320,160,000)	(60,825,926)
合 計	401,296,677	(20,310,751)	(320,160,000)	(60,825,926)

4. 担保に供している資産

資産(土地・建物)468,842,957円(帳簿価格)は、長期借入金109,360,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	368,806,169	98,348,306	270,457,863
建物附属設備	138,368,000	122,484,885	15,883,115
構築物	45,670,156	21,597,772	24,072,384
備 品	42,364,920	31,158,784	11,206,136
リース資産	25,583,400	11,638,320	13,945,080
ソフトウェア	1,763,600	932,740	830,860
合 計	622,556,245	286,160,807	336,395,438



6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
<b>補助金</b>						
医療人育成事業補助金	沖縄県	0	221,000	221,000	0	
医療連携機能強化事業 補助金	〃	0	10,400,000	10,400,000	0	
新型コロナウイルス感染症医療 従事者宿泊施設確保事業 補助金	〃	0	152,960,512	152,960,512	0	
自賠責研修会助成金	日本損害保 険協会	0	81,120	81,120	0	
<b>助成金</b>						
日医助成金	日本医師会	0	12,888,225	12,888,225	0	
世界糖尿病デー助成金	世界糖尿病デー 実行委員会	0	495,000	495,000	0	
合 計		0	177,045,857	177,045,857	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
新型コロナウイルス感染症対策費計上による振替額	38,361,360
合 計	38,361,360

8. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産—印刷機及び公用車、文書映像データ管理システムである。

収支計算書(総括表)

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

I 事業活動収支の部  
1. 事業活動収入

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お ぎ な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
入 会 金 収 入	1,994,000						1,994,000
会 費 収 入	234,496,700	3,610,000	25,861,500				263,968,200
事 業 収 入	385,823,910			27,145,510	2,821,042	△ 2,600,000	413,190,462
補 助 金 等 収 入	166,424,857				10,621,000		177,045,857
受 託 金 等 収 入	102,356,876				19,108,211		121,465,087
貸 料 収 入	35,182,240					△ 6,008,600	29,173,640
寄 付 金 収 入	16,558,417	112	1,164	670			16,558,417
雑 収 入	2,243,218						2,243,218
事業活動収入計	945,080,218	3,610,112	25,862,664	27,146,180	32,550,253	△ 8,608,600	1,025,640,827

2. 事業活動支出

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お ぎ な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
事 業 費 支 出	733,094,437	2,040,618		25,853,739	32,550,253	△ 11,921,038	781,618,009
管 理 費 支 出	194,282,214		852,532			3,312,438	198,447,184
事業活動支出計	927,376,651	2,040,618	852,532	25,853,739	32,550,253	△ 8,608,600	980,065,193
事業活動収支差額	17,703,567	1,569,494	25,010,132	1,292,441	0	0	45,575,634

II 投資活動収支の部  
1. 投資活動収入

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お ぎ な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
特 定 預 金 取 崩 収 入	73,110,754						73,110,754
投資活動収入計	73,110,754	0	0	0	0	0	73,110,754

2. 投資活動支出

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お ぎ な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
特 定 預 金 支 出	35,357,751	1,000,000	9,000,000				45,357,751
投資活動支出計	35,357,751	1,000,000	9,000,000	0	0	0	45,357,751
投資活動収支差額	37,753,003	△ 1,000,000	△ 9,000,000	0	0	0	27,753,003

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お き な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0

2. 財務活動支出

科 目	一 般 会 計	医 事 紛 争 処 理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	お き な わ 津 梁 ネットワーク 事 業 特 別 会 計	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
長期借入金返済支出			16,380,000				16,380,000
リース債務返済支出	4,390,020						4,390,020
財務活動支出計	4,390,020	0	16,380,000	0	0	0	20,770,020
財務活動収支差額	△ 4,390,020	0	△ 16,380,000	0	0	0	△ 20,770,020

当期収支差額	51,066,550	569,494	△ 369,868	1,292,441	0	0	52,558,617
前期繰越収支差額	89,556,205	2,398,372	1,232,286	6,945,059	0	0	100,131,922
次期繰越収支差額	140,622,755	2,967,866	862,418	8,237,500	0	0	152,690,539